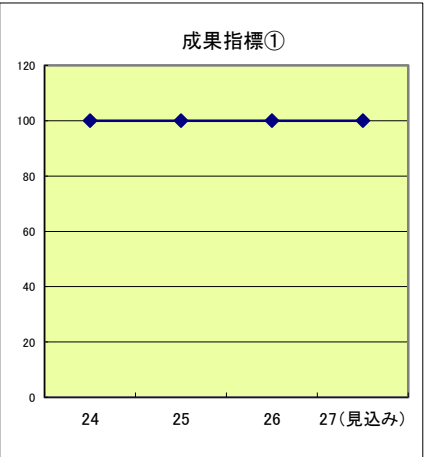
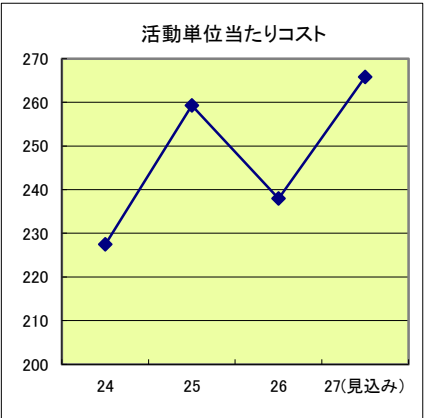


事務事業名			学校給食の実施と管理運営事業	予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	(1)	義務教育の充実		目	2	学校給食費
関連する計画等				事業	2	学校給食	
事業の概要(目的・内容)			作成部署 教育委員会事務局学校教育室 教育総務課学校給食センター (連絡先) 072 - 958 - 2306 内線				
根拠法令等			学校給食法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、羽曳野市立学校給食センター設置条例他				
事業期間			<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input type="checkbox"/> 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時からの状況変化			昭和47年6月に松原・富田林との3市で設立した財団法人により事業開始したが、平成8年度からは、本市単独で実施するとともに、(有)はびきのエル・エスに調理業務等を委託する現行方式に変更した。				
実施手法			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				
委託先			<input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称((有)はびきのエル・エス)		委託内容	調理・配送・配膳業務（エル・エス） 各種設備保守管理業務（民間）	
			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他				

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 281,679	311,006	277,707	312,080
人件費【2】		(千円) 16,300	16,300	16,470	17,002
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 297,979	327,306	294,177	329,082
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 297,979	327,306	294,177	329,082
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 年間供給給食数	食	1,309,910	1,262,306	1,236,149	1,238,040
② 年間給食実施回数	回	192	191	193	190
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		227 円	259 円	238 円	266 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		227 円	259 円	238 円	266 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		2,546 円	2,809 円	2,547 円	2,871 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			9.8 % ▲	10.1 %	11.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		<input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 H25年度補助金増(退職金充当)、H27年度事業費の当初予算ベースでは、1.49%減			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度		平成27年度
	① 給食実施率 (式又は説明) 給食実施回数÷実施予定回数×100	給食実施率	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100	100.0%	
	② 安全・安心な給食の提供 (式又は説明) 給食による食中毒・食物アレルギー等の事故発生の有無(無い場合100)	安全・安心な給食の提供	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
				実績	0	0	0	0.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	学校給食は、教育の一環として法令に基づき実施し、児童の心身の健全な発達に資するとともに、近年重視されてきている食育を通じて、児童・保護者に対し、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしている。食物アレルギーへの対応については、施設面からも除去食等は困難だが、今後も可能な範囲で取り組みを進めていく必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調理・配送・配膳業務を100%市出資の（有）はびきのエル・エスに委託しており、給食センターの職員や経費を削減することができた。経年劣化が進む設備は、衛生管理の観点からも継続して更新を進めていく。また、H11年から給食費据え置きの中、給食の内容を低下させることがないよう努めてきたが、消費税率引上げや今後の物価の変動により、給食費の増額を検討していく必要がある。 現在の委託先が100%市の出資会社であり、また、羽曳野市の学校給食事業として、小学校給食と中学校給食の今後の提供のあり方等を含め、給食センターの老朽化対策においては、総合的な検討が必要となる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各委員会において関係者のご意見をお聞きし、給食の改善に努めている。また、施設見学や試食会での意見・要望もあわせて、献立作成等に活用している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	児童の心身の健全な発達に貢献している事業であるため、安全・安心な給食の実施に努める必要がある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学校給食が原因となる食中毒・食物アレルギーの事故が皆無となるよう、改善を進める必要がある

担当 部局 評価	総合評価			
	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	子ども達に、安全でおいしい給食を提供するため、常に施設・設備の改善を進める必要がある。また、保護者に負担いただいている給食費は全てが食材購入費用に充てているが、消費税率の引き上げや今後の物価上昇により、適切な給食の維持が困難となることが懸念される。さらに、アレルギー食の対応や小・中学校給食事業の統合等について、設備の更新を進めつつ施設改修・建替えも視野にいられて取り組んでいく必要がある。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 改 善 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			